

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3254 号 2016.9.14 発行

スマホで育児支援する人工知能 実用化へ

NHKニュース 2016年9月13日

休日に子どもを預かる保育園はどこなのかといった行政の育児支援について、親からの相談に応じるというAI＝人工知能を活用したシステムが開発され、来年度中の実用化を目指すことになりました。

このシステムは三菱総合研究所が開発したもので、子育てをしている親が育児支援についての相談を行政の窓口に行かなくてもスマートフォンやパソコンでできるようにします。

13日は、システムの実証実験を行っている神奈川県川崎市と静岡県掛川市の事例が報告され、川崎市のシステムでは、スマートフォンの画面で「休日に子どもを預けなければ」と話しかけると、人工知能は休日に子どもを預かる川崎市内の保育園と、利用するための条件を紹介するホームページを教えていました。

また、「夜泣きが止まらない」と入力すると、「夜泣きはどの子にもある」と安心させ、考えられる原因を示していました。三菱総合研究所では、来年度中の実用化を目指しており、今後、福祉や観光などほかの分野での活用も検討しているということです。

この事業の責任者を務める村上文洋主席研究員は、「人工知能を使うことによって複雑な行政サービスを住民にわかりやすく説明するとともに、忙しい自治体の職員の負担を減らしていくことができる」と話しています。

大阪・長居障がい者スポセン 利用者数1000万人を突破



毎日新聞 2016年9月13日
大阪市長居障がい者スポーツセンターで卓球を楽しむ人たちは同市東住吉区で2016年9月11日、梅田麻衣子撮影

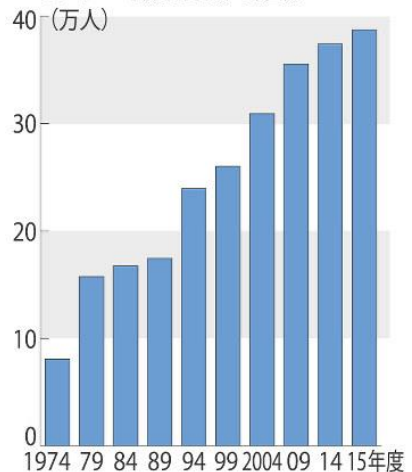
全国初の障害者スポーツ施設
多くのパラリンピアン輩出

全国初の障害者スポーツ施設
「大阪市長居障

がい者スポーツセンター」(東住吉区)の利用者数が11日、1000万人を突破した。1974年の開館以来、スポーツを通じた交流の場として親しまれ、リオデジャネイロ・パラリンピックの競泳男子100メートル背泳ぎ(知的障害)で銅メダルを獲得した津川拓也ら、多くのパラリンピアンも輩出してきた。

「行きます!」「入った。ナイスボール!」一。週末と重なった11日の体育室。卓球台が10台近く並べら

大阪市長居障がい者スポーツセンター利用者数の推移



れ、視覚障害のある人たちが激しいラリーを続ける。「シャラシャラ」と音がする特殊な球を使う。全盲の米沢浩一さん（56）＝京都市上京区＝は「30年以上通っている。ここで生きがいを手に入れた」と声を弾ませた。

卓球の後、電動車いすを使ったサッカーの練習試合が始まった。「ここでサッカーができる楽しみがあるから、長生きもできている」。筋ジストロフィーの宮脇以幸（しげゆき）さん（41）＝大阪市東成区＝が操作装置を巧みに動かして車いすを回転させ、シュートを決めた。

センターは、64年の東京パラリンピックを機に障害者スポーツが注目されたため、設立された。リハビリテーションの一環という認識だけでなく、「競技力の向上」を目標の一つに掲げた。競技人口を増やすため出張教室を各地で開き、利用者のクラブも開設した。クラブのメンバーが開催した競技会が、日本選手権大会に発展したケースもある。

80年のオランダ・アーヘン大会で金メダルを獲得したアーチェリーの大前千代子さん（60）＝大阪市住吉区＝は大学卒業後、センターでアーチェリーに出合った。幼い頃に病気で下半身まひとなり、競技とは無縁と思っていた。「一緒にがんばる仲間がいたのが大きな励みだった。人生が変わるきっかけをくれた場所」と振り返る。

昨年度の利用者は約38万7000人と開館時の約5倍。三上真二館長（53）は「家族に半ば強引に連れて来られ、のめり込むケースも多い」と言う。昨年、精神障害者向けフットサル教室を始めた。三上館長は「トライアスロンの教室も開きたい。東京パラリンピックも見据え、スポーツをしたい人に環境を提供するのが使命」と話した。【大森治幸】大阪市長居障がい者スポーツセンター

1974年、大阪市東住吉区の長居公園に「大阪市身体障害者スポーツセンター」として開館。2階建て延べ約8500平方メートル。屋外プール、卓球室、体育室、ボウリング室など13施設を備える。開館時から専門の指導員がサポートしている。リオ・パラリンピックには津川ら6人のセンター出身者が出場している。

リオパラリンピック卓球男子・松戸の竹守選手 夢は4年後へ

東京新聞 2016年9月13日 竹守彪選手

熱戦が続くリオデジャネイロ・パラリンピック。悲願のメダル獲得は果たせなかったものの、卓球男子やトライアスロン女子で、県内ゆかりの選手二人が輝いた。所属クラブの指導者や競技仲間らから、ねぎらいや四年後への期待の声が上がった。

リオデジャネイロ・パラリンピックの卓球男子シングルス・クラス11（知的障害）に出場した松戸市の竹守彪（たけし）選手（22）。今春決断した難病の手術を乗り越え、挑戦した初の夢舞台。世界のライバルたちと懸命に戦ったが、あと一歩及ばず、二連敗で一次リーグ敗退となった。夢のメダルには届かなかった。

十日（日付はいずれも日本時間）の初戦で惜敗して迎えた、十一日未明の二戦目。決勝トーナメント進出を懸け、韓国の選手と対戦。得点を決める度に自分を鼓舞するように雄たけびを上げ、一進一退の攻防を繰り広げたが、第四ゲームで9-5から逆転され、敗れた。

竹守選手が所属する卓球クラブ「TOMAX（トマックス）」（松戸市）で、夫の石川一則さん（66）らと竹守選手を指導してきた清子さん（61）はネット中継を見ながら応援。「緊張していたのか、二試合とも普段の力を出せていなかった」と残念がる。

軽度の発達障害と向き合いながら竹守選手は高校卒業後、スーパーで働き、「人生のすべて」という卓球に打ち込んできた。難病の潰瘍性大腸炎を患い、入退院を繰り返しながら、海外遠征も続けてきた。

病状が重くなった今年四月、自身で決断し、大腸の摘出手術を受けた。石川さんは「リ



オには間に合わないかと思っていた」と言うが、竹守選手は体調の回復に努め、七月に正式に日本代表に決まった。中学生のころから見守ってきた清子さんは「気持ちで病気とか困難に打ち勝つところがあって、不可能なことはないと、あの子から教えられた」と話す。

応援してくれた人たちへの感謝、同じ病を患う人を元気づけたいと、「最低でもメダル」との決意で臨んだ竹守選手。初のパラリンピックは悔しい結果になった。四年後の東京に向け、清子さんは「集中すると奇跡的なプレーをすることがあるけれど、さらなる努力をして、メダルを取れる本当の強さを身に付けてほしい」と苦杯を糧に、飛躍を期待した。
(飯田克志)

家の空き部屋開放 地域にお茶の間、高齢者わいわい 食べて笑って孤立防ぐ



日本経済新聞 2016年9月13日
坪庭のある典型的な京町家で食事をする「洛遊くらぶ」のメンバー(京都市中京区)

高齢者が自ら自宅の空き部屋や空き家を地域に開放して交流の場にする、いわゆる「地域のお茶の間」づくりが各地で盛んになってきた。コミュニティーの崩壊で人と人とのつながりが希薄になるなか、昔のような近所づきあいを復活させ、地域の力で高齢者らの孤立を防ごうという狙いだ。

残暑が厳しい9月初めの週末。東京都世田谷区の住宅街、砧地区にある一

軒家に50~80代の男女約25人が次々と集まってきた。家の名は「くつろぎ処おおがいきさんち」。この家に住む大海篤子さん(75)が自宅の空き部屋を改装し、今春から地域に開放した。この日は初のビアパーティー。近くの酒店からサーバーを借り、グラスに生ビールを注ぎ来訪者の喉を潤した。

■寂しげだった親

近所の世話焼き役として顔が広い大海さんは、孤立する高齢者の増加に心を痛めていた。「交流の場をつくれぬか」。そんな思いが募り、使わなくなった子ども部屋などを提供しようと決めた。親しい仲間と「砧村おばちゃん会議」を設立。周囲の500世帯にチラシを配り、4月の発足パーティーには60人以上が参加、大盛況だった。

当初は弁当やお茶を飲食しながら談笑する会を月2回開いた。7月からは子育て中の親子を招いての絵本の読み聞かせも始め、多世代交流にも力を入れる。「いざという時に助け合える地域にしたい」。大海さんの夢は膨らむ。

公共施設や空き教室、空き店舗などを地域の交流の場にするコミュニティーカフェ。なかでも、自宅の部屋を地域に開放する動きが広がっている。

昨年末、小倉光枝さん(68)が千葉県市川市で始めた「コミュニティー・カフェ まいんど」もその一つ。自宅近くに所有する一軒家に長男家族が住んでいたが、昨春転居して空いたため、念願のカフェを開いた。きっかけは以前、同居していた両親が外出せず、寂しそうにしていた姿が忘れられなかったからだ。

「高齢者が気軽に集える場をつくりたい」。そんな思いを胸に、公益社団法人長寿社会文化協会(東京・港)のコミュカフェ開設講座を受講。食品衛生管理者の資格を取り、台所を改造して準備を進めた。第5を除く毎週月曜の昼間に開く。料理は小倉さんが作り、かつてのPTA仲間らが配膳や片付けを手伝う。口コミで固定客も増えた。

店を訪ねると16の席は既に満員。この日の献立はサケのカレーマリネ、鶏ささ身肉のバンバンジー風の2種類。手の込んだ料理の割に500円は安い。別室で先生がフラダンスを

教えるほか、手芸教室や抹茶の会も開く。「私も友人も楽しめて、お客さんも喜んでくれる。始めて良かった」と小倉さんは目を細める。

地域のお茶の間を支援する自治体も増えている。京都市は2012年度から開設費や運営費の一部を補助する「高齢者の居場所づくりに対する助成制度」を開始。現在、約140団体が助成を受ける。多くは社会福祉協議会や社会福祉法人などが公共施設や福祉施設などを使って運営する例だが、中には個人が自宅を開放するところもある。

■家族当てにせぬ

「足の指の付け根を押して。イチ、ニ、サン、シ……」。9月初め、京都市の中心部にある古い町家で高齢の女性7人がストレッチ体操にいそしんでいた。馬場備子さん(74)が主催する「洛遊くらぶ」のメンバーだ。3年前、市から助成を受け、自宅近くに所有する空き家を改装した。

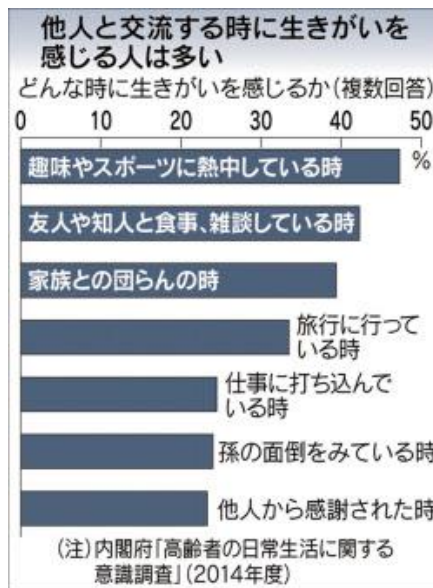
週1回、市内に住む友人らが集まり、体操教室や茶話会、英語教室を開く。この日は体操後、ゆでたそうめんや持ち寄った総菜を食べて談笑した。夫の介護を愚痴る人、耳寄りな病院の情報を教える人など、話題はさまざま。馬場さんは「これからは独居老人が増える。家族は当てにできないから、近くの人同士が支え合うしかない」と話す。

長寿社会文化協会のコミュニカフェ事業担当、昆布山良則さんは「高齢者は家の中に籠もるより積極的に外出した方が健康度が高く、認知症の予防にもなるといわれる。行けば誰かに会えるという場所があれば、出かける動機づけになるはず」と指摘する。今後、高齢化が進めば、空き家や空き部屋はいっそう増える。需要と供給がマッチする環境を整えば、個人が主催する地域のお茶の間づくりはさらに広がりそうだ。

■生きがい、どんな時 一家だんらんより友人と食事・雑談

高齢者はどんな時に生きがいを感じるのか。内閣府が5年に1回実施する「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2014年度、複数回答)によると、最多は「趣味やスポーツに熱中している時」(47%)だったが、次に多かったのが「友人や知人と食事、雑談をしている時」(42%)だった。

男女別では、女性の53%が友人との雑談を挙げているのに対し、男性は30%とやや低かった。ただ、注目すべきは3番目に多い「家族との団らんの時」(39%)を上回ったこと。「遠くの親戚より近くの他人」ということわざがあるが、まさにこれに当てはまりそうだ。(高橋敬治)



【衝撃事件の核心】老後資産が泡と消える残酷 「NOが言えない」認知症がターゲット?



しぶとい卑劣「次々販売」とは 産経新聞2016年9月13日1人の消費者に毛皮や着物、宝石など大量の商品を買わせる「次々販売」。古典的な手口だが、認知能力の低下した高齢者をターゲットにしぶとく生き残っている

石原慎太郎氏らの著書『「NO」と言える日本』が話題を集めたのは、もう30年近く前のこと。当時の日米関係を軸に、日本の主体性を問うたものだが、なかなかノーと言えない性向は昔も今も変わらない。国益を左右する国際政治とはレベルが異なるものの、相手に配慮して強く主張することを避けたがる日本人の「弱点」につけ込んだ悪質商法が、1人の消

費者に大量の商品を買わせる「次々販売」だ。着物などでおなじみの古典的な手口。現代の超高齢化社会にあって、認知能力の低下した高齢者らをターゲットにしぶとく生き残っている。大阪府の80代女性は必要のない毛皮のコートや宝石を買わされ、老後資産が泡と消えた。加齢に伴って減退していくのは体力、そして判断能力。特に失われるのが「断る力」だという。

「食事が無料です」と勧誘され…

「シンプルな服装であっても、そこにストーリーが生まれます。このリングがあれば」ダイレクトメール（DM）には2つの指輪の写真とともに、95万円と104万円という価格が小さな文字で記されていた。大阪府の女性（81）はここから、ドロ沼に引きずり込まれていくことになる。

以下、女性が業者側に損害賠償を求めて大阪地裁に起こした訴訟から、経緯をたどっていく。

訴状によると、DMの送り主は毛皮・宝石販売で知られるA社だった。その女性従業員が「食事が無料ですから」と声をかけ、平成25年ごろから女性を頻繁に誘い出すようになった。

出向いた先は、大阪市内のA社支店や複数の高級ホテル、京都府内の旅館など。女性はそこで開かれた展示会で勧められるままに、毛皮のコートやネックレス、バッグなどを購入した。

女性が買った商品のリストには日時や金額、展示会の開催場所などが記載されていた。同じ日に複数の商品を購入した記録も残っていた。

《26年4月4日 バッグ クロコダイル 50万円 某ホテル》

《26年6月11日 リング K18 アメジスト 某ホテル》

《26年8月28日 ショートコート ウィゼル（※毛皮の一種） 26万円 大阪店》

《26年8月28日 ネckレス K18 ピンクゴールド ピンクサファイア 20万5200円 大阪店》

《27年8月5日 バッグ オーストリッチ 20万円 某有名レストラン》…

リッチな雰囲気での展示会できらきら輝く毛皮や宝飾品。まわりからおだてられたのか、女性の財布のひもは簡単にゆるんだ。

25年5月から27年8月までの間、女性が購入した商品の総額は計約550万円。それは年金しか収入がない女性にとって、貴重な老後の生活資金をそのまま失うことでもあった。

証明書、鑑定書はなし

女性は本当に、毛皮や宝石が欲しかったのか。訴訟では認知機能障害があり、財産管理能力が低下していたと主張している。

少なくとも26年ごろにはかかりつけ医が女性の人格・生活変化を指摘していたほか、今年5月の精神科医らのテストの結果、「軽度認知機能障害で、状況によっては正常な判断が困難となる場合がある」と診断されたという。

女性は今回の問題より前からA社の商品を少しずつ購入しており、女性従業員とは面識があった。夫はすでに他界。25年9月に妹も亡くし、遺産500万円を相続すると、展示会への誘いが頻繁になったという。

手元に残った大量の毛皮や貴金属には証明書や鑑定書がついていなかった。並または並以下の質の量産品で、財産価値がかなり低い品をつかまされた可能性が高いというのだ。

ややこしいことに、女性従業員はA社とは別の毛皮・宝石販売会社B社（岩手県）の従業員でもあるとみられ、女性側はA、B両社と女性従業員の3者を相手取って購入代金の返還を求めて提訴。訴訟では一連の販売手法について「公序良俗に反し、不法行為だ」と批判している。

一方の被告側は8月にあった第1回口頭弁論で請求棄却を求め、争う姿勢を示した。

「断る力」の減退

国民生活センターによると、「次々販売」の手法はかなり以前からあるが、この商法に名前がついたのは6年のことだという。着物や布団、健康食品のほか、金融商品の売りつけなどバリエーションは豊富だ。

22年には、奈良市内の女性＝当時（83）＝が訪問販売で呉服や絵画、宝飾品を次々と購入させられたとして、業者などに代金返還を求めた訴訟があった。奈良地裁は「女性の態度などから、認知症による財産管理能力の低下に気付くことができた」と認定し、業者に約1390万円の支払いを命じるなど、各地で訴訟は絶えない。

同センターに寄せられる相談のうち、次々販売とみられるのは18年度の1・6万件に対して昨年度は6700件まで減少した。

21年12月に施行された改正特定商取引法では、一定量を超えた商品を購入させられた場合は、1年以内なら解約できると新たに規定されたほか、事実と異なる説明をするなどした違反業者への罰則が強化されたことも奏功した可能性がある。それでも、被害者の大半は高齢者とみられ、依然注意は必要だ。

センター担当者によると、高齢になると人の頼みを断ったり、話をさえぎったりする能力＝「断る力」が衰えるのだという。

認知症を患っていないくても、高齢者が契約の場に1人でつくと、不合理な契約を防ぐことはそう簡単ではないのだ。

担当者は「普段からお金を使う場面では家族に相談し、契約の場には家族が同席する習慣をつけてほしい」と高齢者に注意を呼びかけている。

日田の保育園不正会計、元理事が全額返還

大分合同新聞 2016年9月13日

日田市夜明の明円寺保育園の不正会計問題で、会計担当の元副園長で、運営する社会福祉法人「明円寺会」の佐藤里代元理事（56）が、法人に返還を求められていた不正額約2860万円を全額払い終えたことが13日までに分かった。市と県は8月31日に、業務上横領と私文書変造の疑いで日田署に刑事告発している。法人は、元理事が2005～15年度に領収書の改ざんや法人名義のクレジットカードの私的使用で約2860万円を不正所得したと認定していた。法人によると、元理事は5年間で分割払いする意向だったが、夫である元園長の退職金（約1300万円）を借りるなどし、5日までに全額返還をしたという。元理事はクレジットカードの私的使用分は、受け取っていない賞与など（約960万円）と相殺していたと主張しており、法人は同額を5日までに支払った。法人の森山雅弘理事長は「不正は許されないが、誠意は感じる。備品立て替え分として元理事が求める約400万円の返還は今後、精査したい」としている。

知的障害者らのアート作品展示 福山・鞆の津ミュージアム

山陽新聞 2016年9月13日

知的障害者らの作品が並ぶ会場



知的障害者らによるアートの作品展「どや、〇〇じゃろ！」（広島県知的障害者福祉協会事業部会主催）が、福山市鞆町鞆の鞆の津ミュージアムで開かれている。18日まで。同協会に加盟する施設の利用者が手掛けた絵画や手芸、写真、書など107点を展示。ロール状にしたフェルトと厚紙を敷き詰めて梅の木に止まるウグイスを表現したり、折って束ねた新聞紙を花に見立てたりした作品、人物の横顔ばかりを描いた一連の絵画などが目を引く。同ミュージアムの津口在五学芸員は「作品を通じて障害者の多様な価値観を知ってもらいたい」としている。時間は午

前10時～午後5時。火曜は休み。問い合わせは同ミュージアム（084—970—5380）。

アジ釣り上げ歓声響く 京都で障害者ら交流

神戸新聞 2016年9月13日



魚が掛かるのを待つ参加者たち＝京都府宮津市

「みんなで海釣り 障害のある人の体験講座」が10、11の両日、京都府宮津市上司の海洋高栈橋などであった。障害のある人や介助者、ボランティアら214人が釣りを楽しみながら交流を深めた。神戸新聞厚生事業団と京都新聞社会福祉事業団が主催し、19回目。1泊2日の講座で、初日は釣り方の講習や、ビンゴゲームなどのレクリエーションがあった。2日目は参加者たちが栈橋でサビキ釣りに挑戦。それぞれのポイントに釣

り糸を垂らしてじっと待ち、アジやカワハギなどが釣れると、「捕ったぞー」などと歓声が上がった。27センチもあるアコウを釣った人もおり、釣り愛好家や海洋高生のボランティアとともに釣果を喜んだ。姫路市から初参加した広畑中1年の男子生徒（12）は「初心者だけど釣れて楽しかった」と笑顔だった。

電動車いすの鉄道利用、外国人も 20年パラ混乱回避で制限緩和へ

南日本新聞 2016年09月13日

国土交通省は13日までに、ハンドル型電動車いすの鉄道利用に関し、乗車できる人の条件を定めている鉄道事業者の自主ルールの見直しを求める方針を決めた。障害者総合支援法などに基づく購入費支給や貸与を受けていることが前提のため、訪日外国人が締め出されており、2020年東京五輪・パラリンピックでの混乱が必至。国主導で条件緩和の議論を急ぎ、体制づくりを進める。国交省は今秋にも鉄道事業者を含む検討会を設置。来年3月までに結論をまとめ、事業者側に改善を促す方針。現行ルールはJR東日本やJR東海、JR西日本、東京メトロ、東急電鉄などが採用。

避難の言葉

河北新報 2016年9月13日

台風が8月、相次いで東北地方を襲い、各自治体は緊急性に応じて「避難準備情報」「避難勧告」「避難指示」を発表した。いずれも住民の安全を確保する上で重要な呼び掛けだが、これら避難の言葉を目や耳にするたびに、いろいろと引っ掛かりを感じてしまう。避難勧告で退避行動を促し、急を要する場合は避難指示が出る。内容の違いを知っていても、語感が似ているため、一瞬戸惑う人も多いのでは。危険が迫っていることを住民に伝えるなら、避難指示ではなく「避難命令」とした方が、避難勧告と区別しやすいし、訴える力も強い。避難準備情報は住民に、まず要援護者の避難場所への移動開始、さらに家族との連絡や非常持ち出し品の用意を求める。後者はさておき、前者は字面から要援護者の避難を始める趣旨が読み取れないので、認知度に疑問がよぎる。避難準備情報は福祉施設はもちろん、要援護者と一緒に暮らす一般家庭にとっても、家族の命を守る大切な意味を持つ。行動や周知の必要性を考えると、ストレートに「要援護者避難開始情報」とでもすべきではないだろうか。（山形総局副総局長 須藤宣毅）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行